

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	カネヨウ株式会社
【英訳名】	KANEYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土田 外志建
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6243-6500
【事務連絡者氏名】	取締役職能担当 山成 哲央
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6243-6500
【事務連絡者氏名】	取締役職能担当 山成 哲央
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 累計期間	第80期 第1四半期 累計期間	第79期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,825,906	2,053,070	9,540,703
経常利益(は損失)(千円)	48,695	31,320	19,437
四半期(当期)純利益(は損失)(千円)	48,945	41,152	2,803
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	703,310	703,310	703,310
発行済株式総数(株)	14,066,208	14,066,208	14,066,208
純資産額(千円)	523,967	604,714	668,591
総資産額(千円)	5,114,548	5,105,333	5,259,438
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失)(円)	3.49	2.93	0.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	10.2	11.8	12.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により極めて深刻な人的・物的損失が生じ、その後の電力不足及び放射能物質の影響は日本国内にとどまらず世界に波及する様相を見せております。これらにより、それまでの持ち直しの動きは完全に途切れ、加えて米国の景気回復の遅れや欧州の財政危機等による円高が続いており、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中当社は、先に策定いたしました中期経営計画（平成24年3月期を初年度とする3ヵ年計画）に基づき、「伝統的既存商権の拡充」と「新規商権の伸長」を基本戦略とし、提案型取引の積極的推進、持続可能な安定商権の構築、前期に芽の出た商権の大きな成長、新たな商権・商材の開拓等を通して「収益力の最大化」に取り組んでまいりました。なかでも大手優良取引先への寝装用原料の販売が拡大・定着し、農業用資材の拡販、欧州向け生地輸出等が好調に推移し、売上高、利益とも当初予想及び前年同期を大幅に上回ることとなりました。

その結果、売上高は20億53百万円（前年同期18億25百万円）と増収となり、当初予想を大幅に上回ることとなりました。利益面でも営業利益は21百万円（前年同期37百万円）、経常利益は31百万円（前年同期48百万円）と増益となり、当初予想を大幅に上回ることとなりました。本年5月に本社事務所を移転したことに伴う費用9百万円を特別損失に計上したため、四半期純利益は41百万円（前年同期48百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 寝装用原料

優良客先との取引伸長により、売上高は5億31百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は10百万円（前年同期比8百万円増）となりました。

##### 寝装製品

提案型商品、冷感敷きパッド等の伸長により、売上高は4億55百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は5百万円（前年同期比1百万円増）となりました。

##### リビング・インテリア用品

大手通販会社との取伸長により売上高は3億43百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は2百万円（前年同期比微増）となりました。

##### 生地反物等繊維製品

輸出取引の伸長により売上高は3億45百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は19百万円（前年同期比6百万円増）となりました。

##### 生活関連用品

オフィス家具は苦戦しましたが農業用資材の好調により売上高は3億68百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は6百万円（前年同期比微減）となりました。

##### その他

その他の売上高は6百万円（前年同期比23.5%減）、営業利益は2百万円（前年同期比1百万円増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

#### (5) 主要な設備

当社は平成23年5月16日に本社移転を行いました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,066,208	14,066,208	大阪証券取引所市場 第二部	単元株式数 1000株
計	14,066,208	14,066,208	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	14,066,208	-	703,310	-	138,353

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,981,000	13,981	-
単元未満株式	普通株式 56,208	-	-
発行済株式総数	14,066,208	-	-
総株主の議決権	-	13,981	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネヨウ株式会社	大阪市中央区淡路町4丁目2-15	29,000	-	29,000	0.21
計	-	29,000	-	29,000	0.21

(注) 平成23年5月16日より所有者の住所を上記の場所から大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号へ移転しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）の四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.8%
利益基準	3.5%
利益剰余金基準	1.4%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	430,154	634,929
受取手形及び売掛金	1 2,932,649	1 2,471,392
商品	778,501	866,437
その他	83,411	113,492
貸倒引当金	19,011	17,268
流動資産合計	4,205,704	4,068,981
固定資産		
有形固定資産	562,194	591,690
無形固定資産	5,921	6,171
投資その他の資産	2 485,617	2 438,489
固定資産合計	1,053,733	1,036,351
資産合計	5,259,438	5,105,333
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,058,185	1,821,569
短期借入金	1,905,264	2,039,464
未払法人税等	3,082	1,128
賞与引当金	10,900	5,414
その他	217,178	200,552
流動負債合計	4,194,610	4,068,128
固定負債		
長期借入金	129,573	153,432
役員退職慰労引当金	23,353	25,453
その他	243,309	253,604
固定負債合計	396,235	432,490
負債合計	4,590,846	4,500,619
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金	138,353	138,353
利益剰余金	457,315	498,468
自己株式	2,288	2,288
株主資本合計	382,059	340,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,878	473
繰延ヘッジ損益	5,452	9,867
土地再評価差額金	273,201	273,201
評価・換算差額等合計	286,532	263,806
純資産合計	668,591	604,714
負債純資産合計	5,259,438	5,105,333



(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,825,906	2,053,070
売上原価	1,713,691	1,928,333
売上総利益	112,215	124,736
販売費及び一般管理費	149,222	146,503
営業損失( )	37,007	21,766
営業外収益		
受取利息	568	342
受取配当金	1,157	1,167
受取賃貸料	4,620	3,900
その他	0	1,836
営業外収益合計	6,346	7,247
営業外費用		
支払利息	13,635	12,838
賃貸収入原価	4,268	3,851
その他	129	111
営業外費用合計	18,033	16,801
経常損失( )	48,695	31,320
特別損失		
本社移転費用	-	9,582
特別損失合計	-	9,582
税引前四半期純損失( )	48,695	40,902
法人税、住民税及び事業税	250	250
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	250	250
四半期純損失( )	48,945	41,152

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年3月31日）	当第1四半期会計期間 （平成23年6月30日）
*1. 受取手形割引高 29,048千円 なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、29,048千円であります。	*1. 受取手形割引高 22,875千円 なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、12,875千円であります。
*2. 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 49,508千円	*2. 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 49,732千円

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
	千円	千円
減価償却費	3,146	3,522

（持分法損益等）

前第1四半期会計期間末（平成22年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末（平成23年6月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第1四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・インテリア用品	生地反物等繊維製品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客への売上高	485,109	412,026	311,614	275,435	332,596	1,816,782	9,123	1,825,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,668	1,157	5	8	27	17,866	212	18,078
計	501,778	413,184	311,619	275,443	332,623	1,834,649	9,336	1,843,985
セグメント利益又は損失( )	2,008	4,231	1,959	13,040	6,528	27,769	3,408	24,360

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	27,769
「その他」の区分の損失( )	3,408
全社費用(注)	61,367
四半期損益計算書の営業損失( )	37,007

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・インテリア用品	生地反物等繊維製品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客への売上高	531,844	455,775	343,683	345,910	368,871	2,046,086	6,983	2,053,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,327	708	9	-	70	18,114	133	18,248
計	549,171	456,484	343,692	345,910	368,941	2,064,201	7,117	2,071,319
セグメント利益又は損失( )	10,449	5,819	2,154	19,298	6,331	44,053	2,323	41,730

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	44,053
「その他」の区分の損失( )	2,323
全社費用(注)	63,496
四半期損益計算書の営業損失( )	21,766

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	3円49銭	2円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	48,945	41,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	48,945	41,152
普通株式の期中平均株式数(株)	14,040,455	14,036,544

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

カネヨウ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 俊介 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前川 英樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネヨウ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第80期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネヨウ株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。